

## V 配偶者出産休暇制度に関する事項

### 1 配偶者出産休暇制度の導入状況

配偶者出産休暇制度がある事業所の割合は36.0%（平成17年度33.0%）で平成17年度調査に比べ3.0%ポイント上昇している。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（85.2%）、複合サービス事業（82.6%）、金融業、保険業（68.0%）で制度がある事業所の割合は高くなっている。事業所規模別にみると、500人以上81.0%、100～499人62.8%、30～99人で48.5%、5～29人で32.4%と規模が大きくなるほど制度がある事業所割合は高くなっているが、特に500人以上で制度がある事業所割合が高くなっている（図10、11、付属統計表第8表）。

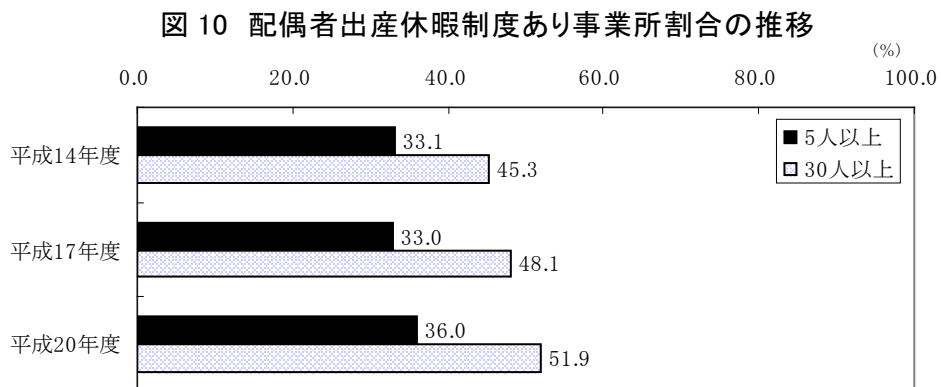
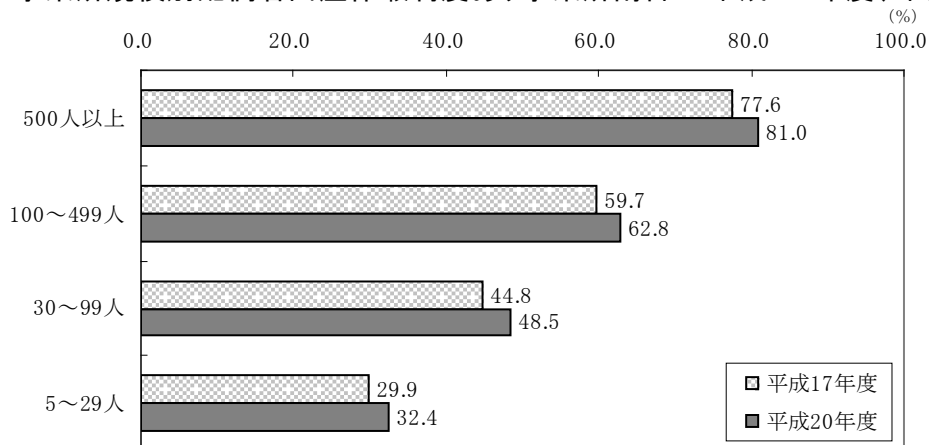


図11 事業所規模別配偶者出産休暇制度あり事業所割合 -平成20年度、平成17年度-



配偶者出産休暇制度がある事業所における配偶者の出産1回につき取得できる休暇日数については、「1日～5日」が91.7%（平成17年度94.6%）と最も多くなっている。また、休暇中の賃金の取扱いについては、「有給」が82.8%（同84.7%）と最も多く、「無給」12.4%（同12.3%）、「一部有給」4.2%（同3.0%）となっている（表59、60）。

表 59 配偶者出産休暇制度の有無及び取得可能日数別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	取得可能日数							制度なし	不明	
			1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	21日以上	その他	不明			
平成17年度	100.0	33.0	(100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	67.0	0.0
平成20年度	100.0	36.0	(100.0)	(91.7)	(2.7)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(4.0)	(0.0)	63.7	0.3

表 60 配偶者出産休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合 (%)

	配偶者出産 休暇制度 あり 事業所計	有給	一部有給	無給	不明
平成17年度	100.0	84.7	3.0	12.3	0.0
平成20年度	100.0	82.8	4.2	12.4	0.7

## 2 配偶者出産休暇制度の利用状況

配偶者出産休暇制度がある事業所において、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に配偶者が出産した男性労働者に占める休暇利用者の割合は55.6%（平成17年度55.6%）であり、平成17年度調査と同じ値であった。